

単元未満株式について

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株です。
単元に満たない株主様は株主総会で議決権を行使できません。



——— 単元未満株式をお持ちではないですか？ ———

1

私の持つる60株はどうしたらいいのかしら？

買取・買増制度を利用してみませんか？

2

買取制度とは…

単元未満の株式を買い取るよう、当社に請求できます。

60株を現金に！

買増制度とは…

単元株式に不足する株式を売り渡すよう、当社に請求できます。

40株を当社から買い増して100株に！

こんな制度です

3

なるほど！では、60株買い取ってほしいわ！

それでは、口座をお持ちの証券会社にお問い合わせください。

4

でも、どの証券会社に口座があるかわからないの…

特別口座*で管理しているかもしれませんね。

* 特別口座とは…

株券電子化（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行が開設した口座です。



特別口座での買取・買増については、
三菱UFJ信託銀行（電話番号0120-232-711）まで
お問い合わせください。

株式会社パスコ

本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂はカーボンフリーコンサルティング関を通じてオフセットされています。



PHU-73BRJV1.1/2021-06

第73期

株主通信

2020.4.1～2021.3.31

地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、先行き不透明な状況が継続しております。一方、自然災害の激甚化に伴う防災・減災対策や、公共インフラの老朽化対策など、持続可能な社会のために全国規模でさまざまな改善・強化策が推進され、空間情報技術が貢献できる業務領域が拡大しております。また、民間企業や行政機関などのあらゆる組織において、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが活発化し、AI・IoT・ICTなどを活用した業務の効率化や省力化が推進されております。

このような環境のなか、当社グループでは、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を充実させるほか、お客様に向けた営業・提案活動の手法も大幅に見直し、ニューノーマル時代への対応を加速してまいりました。また、広域災害の発生時には、最新の測量・計測技術を投入し、被災状況の迅速な把握から復旧・復興さらには二次災害の防止などに資する情報の提供にも尽力いたしました。

そして、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる2021年3月期連結累計期間（2020年4月1日から2021年3月31日まで、以下「当期」といいます）は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでまいりました。

ここに、当期の取り組みと決算の状況についてご報告申し上げます。なお、当期の期末配当につきましては、第73回定時株主総会において1株につき35円で決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
島村 秀樹

中期経営計画の 達成に向けた取り組み

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の3年目となる当期は、「事業戦略の形成」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでまいりました。その活動成果についてご報告いたします。

まず、一つ目に掲げた「事業戦略の形成」につきましては、「インキュベーション推進室」を新設し、セコムとの共想による新たなビジネスの創出を加速してまいりました。また、地質業界のNo.1企業である応用地質様との協業を開始し、両社が保有するリスク情報を集約して、新たなプラットフォームビジネスの確立に取り組みました。衛星活用ビジネスの形成につきましては、2021年度に打ち上げが計画されている国産の先進光学衛星「ALOS-3」の活用を推進するため、世界市場でプロモーション活動を展開しております。さらに、当社の中長期的な成長に欠かせないイノベーションやAIを活用する未来人材の育成にも、前期に引き続き取り組んでまいりました。

二つ目に掲げた「既存事業の深化」につきましては、前期までの海外事業の健全化取り組みの結果、国内事業の重要性がさらに高まっているため、価格競争に陥りやすい競争入札から、技術優位性が発揮できるプロポーザル方式へ受注形態のシフトを図るほか、

生産能力や生産稼働率を総合的に判断した受注戦略の実践、3次元技術を生かした国土強靱化・インフラ老朽化対策事業に注力してまいりました。

三つ目に掲げた「IoT基盤の強化」につきましては、サイバーセキュリティや基幹システムなどのIoT基盤の強化を図り、ペーパーレス化や押印廃止などの推進による管理プロセスの省力化、人事制度の改定、リモート環境での業務体制の強化などにより、事業継続体制の強化を図ってまいりました。

このように、当期は中期経営計画の達成に向けて、収益性の高い経営体質への抜本的な改革に取り組み、計画的かつ戦略的な投資に努めてまいりました。

2021年3月期〈3つの方針〉

「中期経営計画」達成に向けた中間年



事業活動と決算の状況

当社では、国内の公共・民間と、海外の 3 つの部門に分けて開示しております。

「国内公共部門」は、当社の売上高の約86%を占め、国や地方公共団体をお客様として、各種法令に基づく行政業務を支援しております。年度ごとの新たな方針による予算配分に影響を受けるものの、多くの行政業務は、空間情報技術を必要としているため、安定的な事業領域となっております。また、「国内民間部門」は、国内の民間企業をお客様に、物流の効率化や市場分析などの空間情報サービスを提供し、「海外部門」は、ASEAN 地域を中心に、開発途上国支援業務などを担っております。

以下に、各部門の具体的な活動状況をご報告いたします。

「国内公共部門」においては、河川の管理や災害対策、ダム・港湾・漁港の維持管理、海岸保全などを目的とした 3 次元計測業務やデータマネジメントサービスの提供と、道路・上下水道など公共インフラの老朽化対策・管理台帳のデジタル化などが好調に推移しました。また、農業・森林分野での空間情報の活用提案にも注力し、さらにスマートシティの実現に向けた都市のデジタルツイン構築業務にも、3 次元技術を活用して積極的に参画しております。

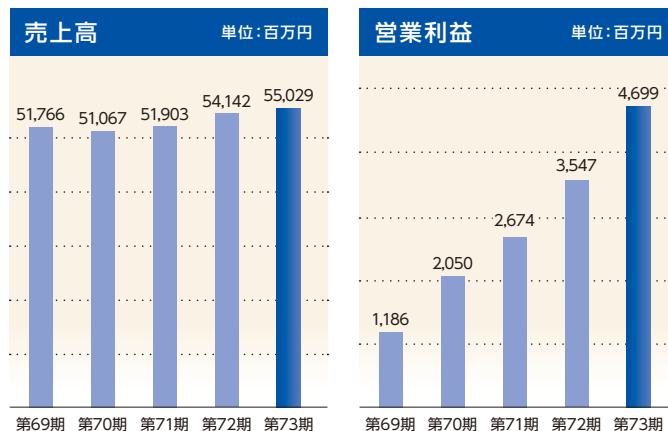
一方、「国内民間部門」においては、物流・エリアマーケティング・不動産管理などの分野で安定した既存顧客向けの事業拡大に注力したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により新たな顧客開拓や新規契約の締結に影響が出ております。

「海外部門」においては、2019年 7 月に株式譲渡した米国子会社の連結除外による影響のほか、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 地域を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。一方、中期経営計画に沿った海外子会社の事業最適化など海外事業の健全化の取り組み成果により、利益改善につながっております。

● 決算の状況

中期経営計画の達成に向けた 3 年目となる当期の受注高は 53,355 百万円 (前期比 6.8 % 減)、売上高は 55,029 百万円 (同 1.6 % 増)、受注残高は 21,403 百万円 (同 7.3 % 減) となりました。部門別の状況は以下のとおりです。

「国内公共部門」の受注高は 46,803 百万円 (同 0.2 % 減)、売上高は 47,456 百万円 (同 5.2 % 増)、受注残高は 14,635 百万円 (同 4.3 % 減) となり、「国内民間部門」の受注高は 5,190 百万円 (同 26.3 % 減)、売上高は 5,620 百万円 (同 7.9 % 減)、受注残高は 5,850 百万円 (同 6.8 %

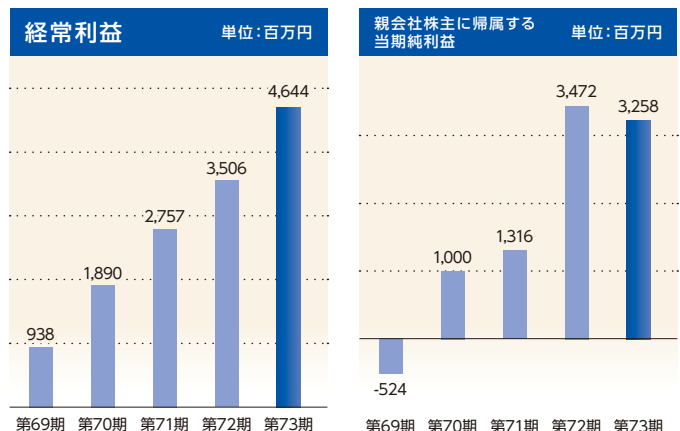


減) となりました。「海外部門」につきましては、米国の子会社の連結除外に伴う減少により、受注高は 1,361 百万円 (同 58.7 % 減)、売上高は 1,951 百万円 (同 33.5 % 減)、受注残高は 916 百万円 (同 39.8 % 減) となりました。

利益面につきましては、売上総利益は 14,413 百万円 (同 6.9 % 増) となり、営業利益は 4,699 百万円 (同 32.5 % 増)、経常利益は 4,644 百万円 (同 32.4 % 増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,258 百万円 (同 6.2 % 減) となりました。

次期の見通し

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の 4 年目となる翌連結会計年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日) も、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでまいります。



目標達成に向けた次期の方針は、①公共・民間・海外・衛星事業ドメインの相互連携による新たな事業展開、②事業の開拓や創発による新領域や新事業への挑戦、③高頻度・高精度な空間情報処理技術への挑戦、④働き方改革の推進、の 4 つのテーマを掲げ、注力してまいります。一つ目の「新たな事業展開」につきましては、海外事業の新たな戦略のもと事業の拡大に努めてまいります。二つ目の「新領域や新事業への挑戦」につきましては、リスク情報をはじめとするプラットフォームビジネスの確立と衛星活用ビジネスの拡大に努めてまいります。三つ目の「空間情報処理技術への挑戦」については、最新の 3 次元計測技術と加工処理技術を活用して社会の課題解決に挑戦してまいります。そして、四つ目の「働き方改革」につきましては、多様な働き方に対応する人事制度改革のほか、リモート環境での業務体制の強化をさらに図り、ニューノーマル時代への対応を加速してまいります。

また、企業活動の持続可能性 (サステナビリティ) を維持・発展させるために、企業の社会的責任 (CSR) を包含した Environment (環境)・Social (社会)・Governance (企業統治) に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を目指してまいります。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高 54,800 百万円、営業利益 4,000 百万円、経常利益 4,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,500 百万円と予想しております。

年間配当金につきましては、1 株あたり 35 円を予定しております。

当期の主な活動

当社の事業活動をタイムリーにお伝えするため、事業戦略や新技術・新サービスなどの情報を積極的に開示しています。当期は、事業拡大を目指したさまざまな企業との業務提携のほか、災害緊急撮影の成果や新技術開発の取り組みを開示させていただきました。本ページでは、報道発表を中心に、当期の主な活動実績をご紹介します。



持続可能な社会のために、 空間情報技術の新たな活用を創発します。

● デジタルツイン

3次元空間情報技術で社会課題の解決に挑む

パスコは、スマートシティ・スーパーシティや国土強靱化の実現に向けて、3次元空間情報をもとにしたデジタルツインの活用を目指しております。

デジタルツインは、現実空間のさまざまな事象を各種センサーで捉え、仮想空間上に再現するものです。さらに、過去から現在までのビッグデータを加えた仮想空間上で多角的なシミュレーションを行い、3次元データ上で可

視化することで、現実空間への適用を評価し、その結果、現実の社会課題の解決や産業の活性化を実現しようとするものです。

そして、パスコは、全国約 50 都市の 3次元都市モデルの整備を目指す国土交通省の取り組み「まちづくりのDX」事業にも積極的に参画しております。



● 道路空間情報からデジタルツインを推進

「Real Dimension (リアル ディメンション)」は、路上空間の 3次元座標データを計測するレーザースystem、路面状況を計測する3Dカメラ、全周囲連続画像を撮影できるカメラを搭載し、現実空間を構成する道路空間データを一度の走行で取得できる新たなコンセプトの計測車両システムです。

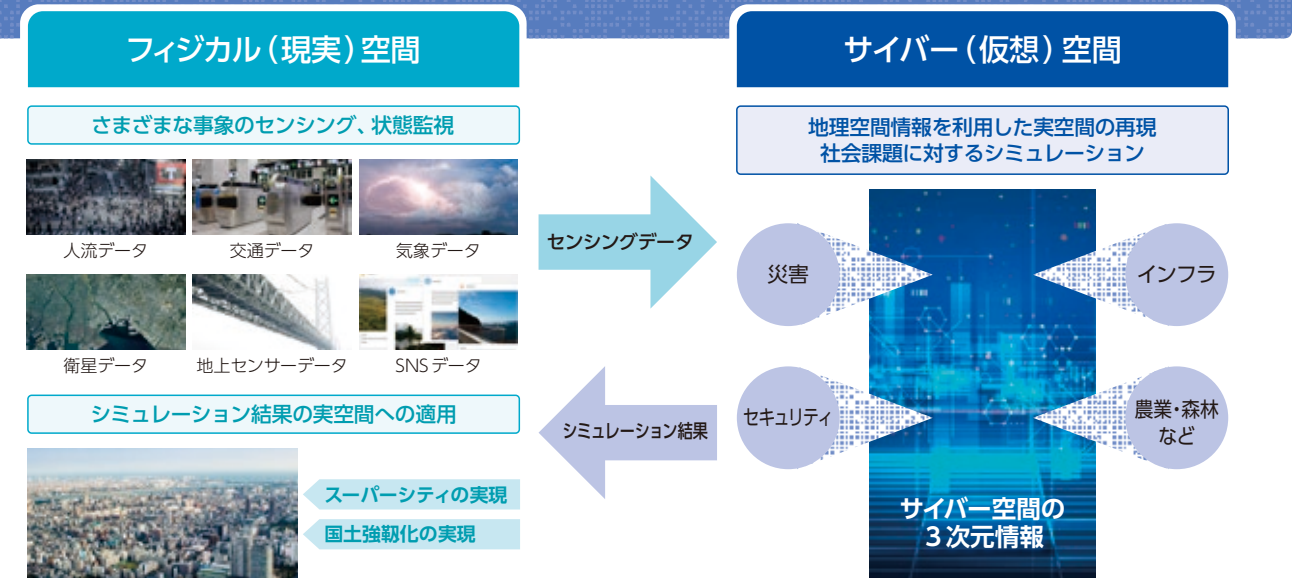
● プラットフォームビジネス

地上・地下のリスク情報を統合

2020年3月に、幅広いビジネス分野を対象にリスク情報の活用サービスのビジネス化を目指し「リスク情報プラットフォーム」の構築に着手しました。2021年4月には、プラットフォームの基盤が完成したことに伴い、リスク情報コンテンツやサービスの提供へ参画する企業の募集を開始し、事業化に向け着実に進展しております。



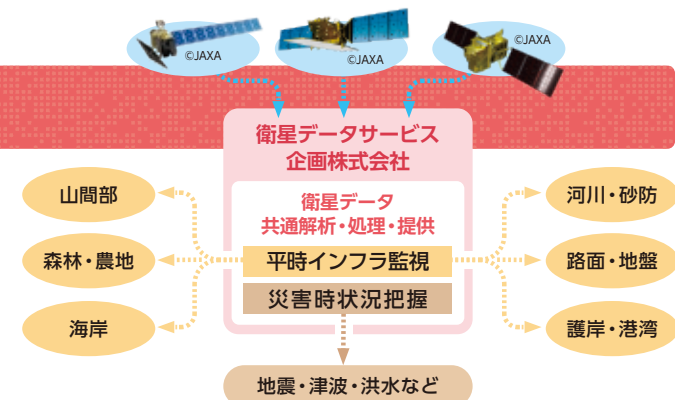
「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」のなかで「データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換」を方針の一つに掲げております。その具現化に向けて、空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフトを目指して取り組んでおります。



● 衛星活用ビジネス

地球規模の課題解決に貢献

パスコは、三菱電機株式会社を含む6社と共同で、「衛星データサービス企画株式会社」の設立を計画しています。災害時の迅速な状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに共通的に幅広く適用可能な衛星データの解析情報を、2023年度からの本格サービス開始を目指して事業化の検討に着手します。(5月末現在)



空間情報事業で“SDGs”の達成を目指す >>>> コーポレート・サステナビリティ（企業活動の持続可能性）

パスコの経営理念では、①空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する ②社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、常に正しさを追求する ③お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供する と定めています。そして、経営ビジョンでは「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を掲げ、まさに、空間情報事業を通じて、自然環境や社会と共存し、持続可能な社会の一員として企業活動を持続的に発展させていくことを目指しています。パスコは、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含した Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に配慮した経営と空間情報事業を通して、国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目指しています。



Environment 環境

パスコの事業活動に伴う環境負荷を軽減するとともに、最先端の技術と実績に基づいた空間情報サービスを社会に提供することで、地球環境の負荷低減・保全に貢献します。

パスコは、セコムグループの一員として、セコムが策定する「環境基本理念」「環境基本方針」を環境保全活動の羅針盤とし、事業による環境貢献、事業運営における環境保全活動、法令等遵守、環境マネジメントシステムの継続的改善、社員のモチベーション向上、社会とのコミュニケーションに努めてまいります。

Social 社会

パスコは、空間情報事業者としての専門知識を活かして、災害時の迅速な状況把握、復旧・復興に貢献するとともに、強靱な国土の形成・維持を支援します。また、社員の社会貢献活動を奨励しています。

2016年には、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証する「レジリエンス認証（国土強靱化貢献団体認証）」を取得するほか、2018年・2020年には災害廃棄物処理に関する貢献から環境大臣表彰を受けるなど、社会貢献の一翼を担っています。

Governance 企業統治

パスコは、法令遵守、社会倫理を尊重し、公正な商取引により、空間情報サービスの提供を行い、ステークホルダーとの良好な関係を維持します。

パスコでは、経営理念の実践こそが「社会に信頼される企業であり続ける」ための基本と考え、事業を通じて持続的な成長と企業価値の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけています。

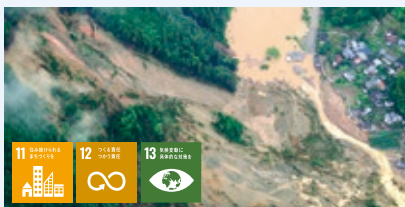
SDGs

持続可能な開発目標

パスコは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能なそして、SDGsの目標のなかから取り組むべき重要課題を抽出し、事業の方向性

社会の実現に向けて事業を展開していくことが重要であると考えています。を定め、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を推進していきます。

防災・減災



河川、ハザードマップ、砂防、災害リスク情報、被災時の状況把握

国土管理



デジタルガバメント、固定資産、文化財、まちづくり、区画整理、農業

インフラ管理



道路、上下水道、橋梁、トンネル、港湾・海岸、鉄道

環境保全



環境アセスメント、水と空気、海洋調査、森林保全と活用

分析・効率化



物流、市場分析、営業支援・顧客管理、i-Construction

海外展開



国土空間データ基盤、環境保全、災害対策、道路アセットマネジメント

Challenge!

未来のパスコを担う 若き社員たちの挑戦



Inami Mao

新空間情報技術部門
稲見 麻央さん

最先端の現場に身を置いてさらなる成長を

学生時代は、リモートセンシングの分野でSAR(合成開口レーダ)システムを用いた地物識別の研究に没頭していました。入社後は、さまざまな計測システムの研究・開発に携わり、「目に見えないものを使う人にどう理解してもらうか」を日々試行錯誤しながら技術者としての経験・知識を積んできました。

今回新たに開発した計測車両「Real Dimension」は、まだまだ伸びしろのある技術です。常に分野の最先端に身を置き、自身のさらなる成長と技術開発を進めていきます。



世界に認められる技術者へ

長年、国際協力の仕事に関わりたいという思いがあり、パスコに入社しました。入社後、スリナムの電力GISデータ作成をはじめ、アジア各国の地形図作成などの業務で経験を積み、現在はタイ、ジブチ、コンボで技術支援を行っています。

渡航が制限されてから仕事のやり方も大きく変わりましたが、お客様や相手国のパートナーへの感謝の気持ちを忘れずに、発展途上国への支援を通じて、世界に認められる技術者として活躍していきたいと考えています。



Isobe Kohei

海外技術部門
磯部 浩平さん



Kawai Masayuki

災害復旧支援部門
川井 将之さん

社会課題の解決に向け 歯車を創り動かす人材に

官公庁向けに、災害対応洋上風力アセス調査・気候変動に関わる調査業務など幅広いプロジェクトを担当しています。パスコは、自然災害に対する支援活動で環境大臣賞を受賞するなど社会貢献性の高い事業を行っており、こうした仕事に携われることにやりがいと誇りを感じています。

「小人は縁に気づかず、中人は縁を生かせず、大人は袖すり合う縁をも縁とする」を座右の銘に、ご縁から生まれるチャンスを活かしSDGsのような大きな社会課題の解決に向けて、歯車を創り、動かす人材になりたいと思います。



Niidome Nao

衛星事業部門
新留 菜緒さん



衛星データ利活用の可能性を広めたい

今年度打ち上げ予定の国産先進光学衛星「ALOS-3」データの販売促進に携わっています。また、全国に広がるパスコの支店と共に、衛星データ活用サービスの可能性を日本中に広めるための取り組みも行っています。コロナ禍でお客様と直接お会いする機会は減ってしまいましたが、その分WEBを活用して密なコミュニケーションをとるよう日々心がけています。

自身の知識と経験を積み、宇宙業界の市場拡大に貢献できる人材になっていきたいと思っています。



Sutou Tomomasa

情報システム部門
須藤 智将さん

働く社員を縁の下で支える

学生時代から「社会貢献ができるような業界で働きたい」「誰かの役に立ちたい」という思いがありました。卒業後は一貫してシステム部門で運用・サポート・保守に携わり、現在もコロナ禍におけるリモート環境の整備やソフトウェアの管理などを行っています。

緊急時や環境の変化に即座に対応できる柔軟な思考を持ち、新たなシステムを取り入れるなど、社員そして会社を縁の下からサポートし、社会に貢献できる人材になりたいと考えています。



お客様と パスコの技術を 繋ぐ架け橋に

地方自治体へ向けた提案営業を行っています。パスコの持つ空間情報は、お客様の利便性を向上させるさまざまなサービスがあります。一つの業務を単発で考えず、長期的かつ横の展開を意識するよう日々努めています。

コロナ禍で今までの営業スタイルも大きく変わりましたが、WEB会議システムの活用などで地理的に不利な条件がなくなるなどのメリットも生まれました。技術者とお客様を繋ぐ架け橋となり、市場拡大を目指していきたいと考えています。



Atsukawa Naoki

公共営業部門
厚川 直貴さん

➡ 連結財務諸表

連結貸借対照表		(単位:百万円)
科 目	当期	前期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	53,125	50,768
固定資産	14,011	13,492
資産合計	67,137	64,261
負債の部		
流動負債	29,864	29,983
固定負債	15,429	16,327
負債合計	45,293	46,310
純資産の部		
株主資本	20,900	18,005
その他の包括利益累計額	523	△490
非支配株主持分	419	436
純資産合計	21,843	17,950
負債・純資産合計	67,137	64,261

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,674百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,420百万円、固定資産の減価償却費1,675百万円です。また減少要因は、売掛債権の増加1,328百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得2,222百万円により、2,827百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,100百万円により、722百万円の増加となりました。

連結損益計算書		(単位:百万円)
科 目	当 期	前 期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	55,029	54,142
売上原価	40,615	40,655
売上総利益	14,413	13,486
販売費及び一般管理費	9,714	9,939
営業利益	4,699	3,547
営業外収益	129	163
営業外費用	184	205
経常利益	4,644	3,506
特別利益	0	2,631
特別損失	223	1,960
税金等調整前当期純利益	4,420	4,177
法人税、住民税及び事業税	490	747
法人税等調整額	655	△73
非支配株主に帰属する当期純利益	16	30
親会社株主に帰属する当期純利益	3,258	3,472

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
科 目	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,674	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	949
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	△4,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,437	△686
現金及び現金同等物の期首残高	13,727	14,413
現金及び現金同等物の期末残高	16,164	13,727

➡ 会社の状況(2021年3月31日現在)

会社概要	
会 社 名	株式会社パスコ
株 式 上 場	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9232
住 所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結:2,783名、単体:2,236名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、 専用車両、船舶などに搭載した 各種センサーを駆使して収集し た国内外の空間情報に、加工・ 処理・解析を施し、お客様の課 題解決に向けた空間情報サービ スを提供。

役 員		
取 締 役 会 長	西 村	達 之
代表取締役社長	島 村	秀 樹
常 務 取 締 役	伊 東	秀 夫
取 締 役	高 山	俊
取 締 役	高 橋	識 光
取 締 役	神 山	潔
取 締 役	日 根	清
取 締 役	品 澤	隆
社 外 取 締 役	高 村	守 (独立役員)
社 外 取 締 役	中 里	孝 之 (独立役員)
常 勤 監 査 役	龍 口	敦
監 査 役	宮 本	和 久
社 外 監 査 役	長 坂	省 (独立役員)
社 外 監 査 役	大 塚	信 明 (独立役員)

株 式 デ ー タ		
発行可能株式総数	……40,006,199 株	単元株式数 ……………100 株
発行済株式数	…………14,770,266 株	株主数 ……………8,037 名
大 株 主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.55%
株式会社日本カストディ銀行	411	2.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	250	1.74%
MSIP CLIENT SECURITIES	164	1.14%
野村證券株式会社	128	0.89%
パスコ社員持株会	123	0.86%
三菱電機株式会社	111	0.77%
三菱UFJ信託銀行株式会社	90	0.63%
株式会社三菱UFJ銀行	86	0.60%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	78	0.54%
注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式352千株を保有しています。		
2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第3位を四捨五入。		
3：2018年10月1日をもって、単元株式数の引下げ及び株式併合を行いました。		

株 主 メ モ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、東京都において発行する 日本経済新聞に掲載します。